常陸太田市

議会だより

No.146

平成28年11月25日

HITACHIOTA

発行　常陸太田市議会　●責任者　議長 益子　慎哉　●編集　広報委員会
常陸太田市金井町3690番地　●電話 0294(72)3111(代)　FAX 0294(73)1119

松平町休耕地付近

旧自然休養村管理センター（増井町）

旧オーベルジーヌ（西一町）

茨城県北芸術祭が９月17日から11月20日まで県北エリアの６市町を舞台に開催され、市内では９ヵ所で芸術作品が展示されました。

梅津会館（西二町）

旧コーワ（東二町）

■ 平成２８年 第３回定例会 開催 ■

主な内容

正副議長就任あいさつ …… 2
常任委員会の構成 …… 3
議会報告・意見交換会質疑応答 …… 4～5
議案賛否一覧 …… 6～7
議案質疑 …… 8
一般質問 …… 9～11
常任委員会審査 …… 12～13
決算特別委員会 …… 14
意見書・請願・議員提案 …… 15
議会日誌・議会運営委員会・編集後記 … 16

市議会ホームページ：http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp/page/page000564.html

フェイスブック：https://www.facebook.com/hitachiota.shigikai

市議会ホームページ　市議会フェイスブック

第３回定例会で新議長・副議長が決定

第３回定例会（９月16日）において、議長・副議長の選挙が行われ投票の結果、議長に益子慎哉氏、副議長に成井小太郎氏が当選しました。

常陸太田市議会
副議長　成井小太郎
【略歴】
建設委員会委員長
産業建設委員会副委員長
議会運営委員会委員長
予算特別委員会委員長
市議４期（旧金砂郷町議２期）

常陸太田市議会
議　長　益子　慎哉
【略歴】
総務委員会委員長
決算特別委員会委員長
産業水道委員会副委員長
文教民生委員会副委員長
市議４期（旧水府村議１期）

正副議長就任あいさつ

このたび、議員各位のご推挙を賜り、市議会議長の要職に就くことになりました。誠に身に余る光栄でありますとともに、その責任の重大さを痛感しているところでございます。

ご承知のように、少子・高齢化や過疎化など地方自治体を取り巻く様々な課題の中で、常陸太田市においては、第５次総合計画に基づき、まちづくりが進められているところであります。このような中で、議決機関としての役割を果たすとともに、議会の一層の活性化を図るため、正副議長共々精一杯の努力をいたす所存であります。

今後とも、市民の皆様には、市議会への深いご理解と市政に対するご支援、ご協力をお願い申し上げ、議長就任のあいさつといたします。

このたび、議員各位のご推挙を賜り、市議会副議長の要職に就くことになりました。誠に身に余る光栄であります。

申すまでもなく、議会は、市行政の重要な事項を決定する機関であり、その職責は、きわめて重大であることを痛感いたしており、円滑なる議会運営をはじめ、常陸太田市の発展と市民福祉の向上を図るため、議長を補佐し、精一杯の努力をいたす所存であります。

今後とも、市民の皆様には、市議会へのご理解と市政に対するより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げ、副議長就任のあいさつといたします。

常任委員会・議会運営委員会等の委員が決まる

９月16日の本会議において、各常任委員（３ページに掲載）及び議会運営委員会委員等が選任されました。

議会運営委員会

議会運営委員会は、議会運営の円滑化を図るために議会の運営に関する事項や議会の規則や条例に関する事項、議長の諮問に関する事項を協議する委員会です。

委員長　藤田　謙二
副委員長　菊池　伸也
委　員　髙木　将
〃　福地　正文
〃　茅根　猛
〃　高星　勝幸
〃　深谷　渉
〃　木村　郁郎

総務委員会

総務委員会は６名で、秘書課、総務部、政策企画部、出納室、消防本部、各支所の総務関係事務、他の委員会の所管に属さない事項についての審査及び調査・研究等を行います。

委 員 長　高星　勝幸
副委員長　福地　正文
委　　員　後藤　　守
委　　員　茅根　　猛
委　　員　深谷　秀峰
委　　員　諏訪　一則

文教民生委員会

文教民生委員会は６名で、市民生活部、保健福祉部、教育委員会に属する事項についての審査及び調査・研究等を行います。

委 員 長　深谷　　渉
副委員長　藤田　謙二
委　　員　宇野　隆子
委　　員　髙木　　将
委　　員　川又　照雄
委　　員　益子　慎哉

産業建設委員会

産業建設委員会は５名で、農政部、商工観光部、建設部、上下水道部、農業委員会に属する事項についての審査及び調査・研究等を行います。

委 員 長　木村　郁郎
副委員長　菊池　伸也
委　　員　黒沢　義久
委　　員　成井小太郎
委　　員　平山　晶邦

議会報告・意見交換会

～意見交換で寄せられたご意見・ご要望～

7月に、常陸太田・金砂郷・水府・里美地区で開催した議会報告会において、意見交換で寄せられた主なご意見やご要望についてご報告いたします。

▼当日寄せられた主なご意見と回答

問 高齢者の生活支援コーディネーターや協議体を作っていく上では、ただ行政が組織を作るのではなく、地域住民の考えを盛り込んだ形で組織化を図るべきである。後押しをお願いしたい。

答 地域包括ケアシステムの構築にあたっては、地域の自発的な動きが非常に大切になってくるので、行政としっかり打合せしながら、後押しをしていきたい。

問 金砂郷地区にある浅川の河川敷を見ると、一部川に土砂など堆積し大雨が降ると水浸してしまう場所がある。国土交通省や県土木事務所と連携し、河川改修等できないものか。

答 浅川などの一級河川は国または県が河川管理者になっており、町会長から市へ要望を元に県・国に依頼をしている。7月下旬に浅川の一部を土砂払いを行っているが、引き続き解消が図られるように要望した。

問 議会基本条例はいつ制定されたのか。また、議員の政務活動費について聞きたい。

答 議会基本条例については平成24年9月に制定。政務活動費は年額18万円が支給され、使用しなかった分は全額返還している。また、使った分は全て領収書を添付して公開している。（詳しくはP13をご覧ください）

問 県北芸術祭の知名度が低すぎる。市議会からもアドバイスしてやっていただきたい。

答 各議員もPRに努めるが、皆さんにもどんどん広めていただき、地域全体で盛り上がるように努めたい。

問 里美小・中学校の教育の特色として、中学校教員による小学校での授業（算数・理科・図工・音楽・英語活動）とあるが、例えば教科書はどのようになっているのか。

答 里美小・中学校は、6・3生が基本になっているので、小学校は小学校の教科書、中学校は中学校の教科書であり、中学校の先生が小学校で教える内容は小学校の内容である。

問 議員定数の削減の協議で、定数を維持し一人ひとりの議員の報酬を減額して歳出削減をしていく選択はなかったのか。

答 今回の特別委員会の中では、基本的に定数について議論した。ただ将来、ある程度のところで定数の底止まりも必要になってくると考える。

問 市役所の仕事というのは、部署によってまったく異なる。本市が音頭を取って、茨城県へ「市役所・町村役場職員のための研修所」を建設するように働きかけてほしい。

答 要望として承りたい。

問 「道の駅ひたちおおた」が21日にオープンするが、交通渋滞対策はできているのか。

答 執行部からの説明があり、迂回等の対策として民間の業者等に事前に通知し、車を渋滞させない対策を講じていくとのことであった。

問 市職員が昼食を取るとき自席で取っているが、多目的ホール（スペース）的なものを作ることを考えてあげてほしい。

答 要望として承りたい。

問 地域コミュニティの進捗状況、今後の予定を聞きたい。

答 地域コミュニティの設立は現在4地区で、金砂郷地区の久米、水府地区の高倉、里美地区の賀美、小里である。今年度は3地区の設立準備に入っている。

問 議員定数検討特別委員会では議員を2人削減すると決定したとのことだが、どの地区から削減という話とは関係ないことでよいのか。

答 どこの地区から削減ということではない。

問 高齢者等でごみを出すのが困難な方の支援策を聞きたい。

答 高齢者の方でごみを出せない方の新たな対策として今までの各班の支給金5千円を1万円にし、地域の方の助け合いをお願いしている。

問 6月12日にクマが出たということだったが、15日になっても防災無線で放送しない。対応が悪い。

答 クマ目撃に伴う注意喚起の防災無線は6月14日に里美地区限定で行った。翌日（15日）には、全地区で放送し、その後も定期的に防災無線の周知をしている。クマの有害鳥獣捕獲については、県知事の許可が必要なため対応に遅れが生じた。

問 7月3日（日）に実施した環境美化作業は、市道延長が長く、高齢者ばかりで若い人がいないため一週間程度かかっているところがある。検討していただきたい。

答 7月3日の取り組みは無理のない程度が基本である。無理な所は町会や市に相談しながら進めてほしい。

問 総務委員会の報告で常総市の洪水災害の課題を本市に当てはめて説明していたが、本市の本来の課題からずれている気がする。

答 総務委員会としては常総市の災害の時に市の対応が問題視され、それについて検証すべきと考えた。

▼当日保留した主なご意見への回答

問 各地区にある野外防災スピーカーが聞こえにくいところがある。

答 対応に限界はあると思うが、防災対策課へ相談し検討していく。

問 市清掃センターのピット（ごみの投入口）は、高さ2メートル以上あり、安全対策をする必要がある。

答 一部の投入口では、安全対策が取られていることを確認したが、ごみを搬入する際のさらなる安全確保と利便性の向上を図るため利用方法等の周知徹底を行うよう、執行部に提案した。

問 山田川の洪水と竜神ダムの放水について市はどのように調整しているのか伺いたい。

答 竜神ダム管理者は茨城県であり、ダムからの放流に関しては、竜神ダム操作規則に従い、下流への急激な水位の変動が生じないよう努めている。

問 粟原町は山田川と久慈川に囲まれていて、堤防が決壊したときに、ハザードマップで指定している避難所に行きつけない場合が考えられる。場所によっては、那珂市へ避難の考えもあるが、那珂市へ避難所の開設をお願いするといった要請ができるかどうか伺いたい。

答 県内全市町村は、相互応援協定を締結している。非常時における協定の実効性を高めるため、隣接市町村との協議と具体的な対策を今後講じてまいりたい。（詳しくはP11をご覧ください）

第３回定例会

提案理由説明（要旨）

大久保　太一　市長

第３回定例会の提出議案は、平成27年度の決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告が各１件、条例の一部改正１件、市道路の廃止、変更及び認定が各１件、平成27年度歳入歳出決算認定10件、平成28年度補正予算７件、合わせて23件で、一般会計補正予算は、人事異動に伴う人件費の補正のほか、生活保護受給世帯等の中学生を対象とした学習支援事業、イノシシの被害対策に対する補助金、中山間地域における耕作放棄地整備に対する補助金、西山荘関連施設整備に対する補助金などの経費を追加するものです。

平成28年度一般会計は、歳入歳出予算の総額４億１７６６万３０００円を追加し、総額２３１億２７１１万９０００円とするものです。なお、会期中に人事案件３件を追加提案する予定です。

第３回定例会　議案賛否一覧

△全員賛成で可決した議案▽

議案名	付託委員会	議決結果
報告第11号 平成27年度決算に基づく健全化判断比率の報告について	本会議	報告
報告第12号 平成27年度決算に基づく資金不足比率の報告について	本会議	報告
議案第70号 常陸太田市議会議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公費負担に関する条例の一部改正について	総務	原案可決
議案第71号 常陸太田市道路線の廃止について	産建	原案可決
議案第72号 常陸太田市道路線の変更について	産建	原案可決
議案第73号 常陸太田市道路線の認定について	産建	原案可決
議案第78号 平成27年度常陸太田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定
議案第79号 平成27年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定
議案第80号 平成27年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定
議案第81号 平成27年度常陸太田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定

議案賛否一覧

議案第82号	平成27年度常陸太田市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	決算特別	原案可決及び認定
議案第85号	平成28年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	文教	原案可決
議案第86号	平成28年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	文教	原案可決
議案第87号	平成28年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算（第1号）について	文教	原案可決
議案第88号	平成28年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）について	産建	原案可決
議案第89号	平成28年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について	産建	原案可決
議案第90号	平成28年度常陸太田市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について	産建	原案可決
議案第91号	常陸太田市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	本会議	原案可決
議案第92号	平成28年度常陸太田市一般会計補正予算（第3号）について	本会議	原案可決
議案第93～95号	人権擁護委員候補の推薦につき同意を求めることについて	本会議	原案同意
請願第4号	教育予算の拡充を求める請願	文教	採択
議員提案第5号	教育予算の拡充を求める意見書の提出について	本会議	原案可決
議員派遣について		本会議	原案可決

△賛否の分かれた議案▽

議案名	付託委員会	審査結果	議決結果
議案第74号 平成27年度常陸太田市一般会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定	原案可決
議案第75号 平成27年度常陸太田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定	原案可決
議案第76号 平成27年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定	原案可決
議案第77号 平成27年度常陸太田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	原案認定	原案可決
議案第83号 平成27年度常陸太田市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	決算特別	原案可決及び認定	原案可決及び認定
議案第84号 平成28年度常陸太田市一般会計補正予算（第2号）について	総務	原案可決	原案可決
請願第3号 「地域と住民の安全確保を強めるために、日本原電が『安全協定』を見直すよう求める行動を要請する意見書」の提出を求める請願	総務	不採択	不採択

宇野　隆子	髙木　将	黒沢　義久	後藤　守	川又　照雄	福地　正文	茅根　猛	成井小太郎	高星　勝幸	菊池　伸也	益子　慎哉	平山　晶邦	深谷　渉	木村　郁郎	藤田　謙二	諏訪　一則
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【○：賛成　×：反対】

※議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成・反対が同数の場合、可決が否決か決定することが出来る採決権が認められています。

議案質疑
（第3回定例会）

問　議案第84号　平成28年度一般会計補正予算（第2号）の個人番号カード関連事務費事業費補助金について、委任先の業務内容と8月末までの申請件数について伺いたい。

答　**市民生活部長**　委任先は、地方公共団体情報システム機構J－LISと呼ばれているところで、国の定めた個人番号カード交付事業費補助金交付要綱に基づき全額補助される。

事務委任の内容は、①通知カード交付申請書の用紙及びこれらに関連する印刷物の作成及び発送、②通知カードの作成及び発送等に関する状況の管理、③交付申請書及び再交付申請書の交付及び保存、④個人番号カードの作成、⑤個人番号カード交付通知書の作成、⑥電話による個人番号カードを紛失した旨の届け出の受付、⑦個人番号カードの作成及び運用に関する状況の管理、⑧通知カード及び個人番号カードに係る住民からの問い合わせの対応となっている。

また、個人番号カードの申請状況については、本年8月末の時点で4464件となっている。

問　議案第84号　平成28年度一般会計補正予算（第2号）の保育対策総合支援事業費補助金で事故防止とあるが、内容について伺いたい。

答　**保険福祉部長**　保育対策総合支援事業費補助金については、市内保育所では該当する事案は発生していないが、国から教育保育施設等における乳児の睡眠中の異常や誤嚥（ごえん）による窒息、転倒や衝突による事故等が報告されていることから、公立保育園6園にカメラ及び付属品を購入するものである。

公立保育園6園のうち、0歳児の保育を行っている3園は乳児室に、また、1歳、2歳児からの保育を行っている3園については、3歳未満児室にカメラ設置することを考えている。

また、民間保育園3園については、すでに同様の機器や対策等を講じているとして、この事業での取り組みの希望はない。

問　議案第84号　平成28年度一般会計補正予算（第2号）の山間地域農業基盤の整備促進事業費について、整備箇所と面積等について伺いたい。

答　**農政部長**　山間地域農業基盤の整備促進事業費の事業箇所は2カ所で、一つ目は、瑞龍ぶどう組合3名で瑞龍町地内の休耕水田24アールを畑へ改良し、生食用のぶどうを定植するもので、従来のぶどう畑を生食用から加工用に転換し、経営の多角化と拡大を進めようとするもの。

二つ目は、幡梨組合3名の幡町地内の水田31アールを畑へ改良し、多品種の梨を定植するもの。

2事業の合計額は848万6000円で、うち県補助金は全体事業費の62・5％で530万3000円、市補助金は22・5％で190万8000円。両補助金を合わせた721万1000円が交付となり、残り127万5000円が事業者負担となる。

問　議案第88号　下水道事業特別会計補正予算（第1号）については、山下町地内で東日本大震災に伴っての復旧工事であるが、発生した要因と平成25年度以降の災害復旧工事の件数について伺いたい。

答　**上下水道部長**　災害復旧工事は、山下町の駅西区画整理の中の管路で、公共桝（ます）の設置申請に伴い管路に取り付け管を接続するための工事を行ったところ、管路内に汚水が滞水していることが発見されたことから、補正予算に計上した。また、平成25年度以降の災害復旧工事費の件数は、平成25年度が9件、26年度が1件、27年度が7件、平成28年度には1件である。

一般質問

平成28年第3回市議会定例会の一般質問は一問一答方式で行われ、6名の議員が登壇しました。（次ページから掲載）

※掲載内容は一般質問の一部を要約したものです。発言の詳細は12月中旬以降議会ホームページ・市図書館で公開する会議録をご覧ください。

藤田　謙二　議員

問1　問2　エキスパートを活用したジュニアスポーツの推進を　ジェネリック医薬品の普及促進への取り組みは

問1　茨城国体や東京オリンピックの開催を契機に、市のスポーツ振興を促進させるチャンスであり、特に一流と呼ばれる方から学ぶべきことが数多くある中、エキスパートを派遣する事業の活用状況について伺いたい。

答1　**教育長**　平成22年度に国の事業を活用し、元Ｊリーグの鹿島アントラーズ大野俊三選手を招きサッカー教室を開催。平成25年度には県の事業を活用し茨城大学の先生を招き児童がボールを使った運動に興味や関心が持てるよう専門的な指導を受けた。

今年度は北京オリンピックに新体操の選手として出場した、稲垣早織先生を招き、スポーツチャレンジデーの中で、「ヘルシーライフラジオ体操教室」を実施するなど好評を得ている。今後も学校体育や部活動などにおいて専門的な外部講師の指導を得ることは有効であるので、国や県の事業を積極的に取り入れるよう各学校に働きかけていきたい。

問2　高齢社会の進行により医療費が年々増加傾向にある中、ジェネリック医薬品の普及促進が図られているが、本市の取り組み状況について伺いたい。

答2　**保健福祉部長**　これまでに被保険者全世帯へジェネリック医薬品希望カードの配布、市民説明会や出前講座、広報での周知を実施。さらに調剤自己負担が月２００円以上下がる可能性がある方にジェネリック医薬品希望シールの配布と、自己負担がどのくらい軽減するかを知らせる差額通知を年３回送付しており、近年の利用率は上昇傾向にある。被保険者の負担軽減や医療保険財政の改善につながるものであるため、今後は被保険者全員へ希望シールを配布するなど、品質・有効性・安全性についても広く周知する。また、市医師会や市薬剤師会等とも連携を密にしながら推進を図ってまいりたい。

【藤田 謙二 議員　質問事項】
●スポーツ環境の整備について
●医療保険財政の適正化について

諏訪　一則　議員

問1　安定ヨウ素剤の事前配布について

問1　本市では、安定ヨウ素剤問題がどのようになっているのか、市民に情報を周知しているのか。また、事前配布の計画及び必要性、乳幼児向けの安定ヨウ素剤の確保について伺いたい。

答1　**総務部長**　安定ヨウ素剤については、昼間人口の２倍量の18万３千錠を市総合保健センターに備蓄しており、さらに、県においても各市町村の１回分を備蓄している。緊急時の配布体制、手順については、県及び本市の地域防災計画や県の「原子力災害に備えた広域避難計画」において、「県と市が連携し、複数の受け渡し窓口を設けて避難・服用が遅延しないよう工夫し、被ばくを避けるための方策をとる」と定められている。詳細については、市の「広域避難計画」を策定する中で定める予定である。安定ヨウ素剤に関する住民への周知については、市のホームページの「原子力防災」のページに事故が起こった時の「とるべき行動」として掲載しているところだが、さらに広域避難計画と併せて、住民周知の方法を検討していく。「事前配布の計画及び必要性について」であるが本市においては、各家庭における保管対策や禁忌者・アレルギー対策、薬剤の有効期限である３年ごとの全量回収・再配布等の課題を今後、充分に検討していくこととし、当面は、市における備蓄方式を採ってまいりたい。次に、乳幼児向けの安定ヨウ素剤ついては、１万５千人分を備蓄しているところで十分量を確保している。粉末をシロップに溶解し服用させることとしており、既に粉末状のヨウ素剤やシロップ、調剤用の機材、服用のためのスポイト等を備蓄しており、これらについても、成人向けの情報と併せて周知を図ってまいりたい。

【諏訪 一則 議員　質問事項】
●地域防災計画について

平山 晶邦 議員

問1 指定管理者制度の経営運営管理について

問1 指定管理者制度の運営は、財政が年々厳しさが増す地方行政にあたっては、「施設を保有する地方公共団体の負担の軽減」や「民間のノウハウを活用したサービス向上による利便性の向上」などの意義を考え、取り組んでいかなければならない制度であると考える。

しかし、本市においては指定管理者制度で運営している施設は、経営上や運営上で施設ごとに格差が生じていると考える。

施設を利用される方に対しての接遇や運営や経営が、より良く均一化した体制が必要である。

本市の指定管理者制度での施設運営について伺う。

答1 **総務部長** 指定管理者制度を導入している施設数は合計23施設、指定管理者数は13団体となっている。

指定管理者との定期的な収支報告会や運営会議等については、「指定管理者モニタリングマニュアル」において月報の作成、確認及び連絡調整のための打合せは毎月行うこととしており、業務報告の提出の際に連絡会を実施しているほか、年に数回収支報告会を実施している施設もある。

指定管理者の評価は、「指定管理者制度モニタリングマニュアル」に基づき行い、各担当部署等において監査を行っている。

指定管理者を集めた研修会等は行っていない状況である。

指定管理者は市民が利用する施設を管理・運営するものであり、指定管理事業が適切に行われているかを市民に知っていただく必要があると考えるもので、総合評価の公開について今後検討してまいりたい。

接遇や経営管理などの研修については担当部署等において情報共有を密にし、適切な運営管理とサービスの質の向上が図られる体制づくりに努めていく。

【平山 晶邦 議員　質問事項】
- ●補助金支出団体の運営管理について
- ●指定管理制度で運営している施設の経営・運営管理について

深谷 渉 議員

問1 近年の災害を教訓に更なる防災対策の充実を

問1 熊本地震や鬼怒川の水害の教訓から、防災に対する充実が求められている。

今、多くの自治体で導入され始めている被災者支援システム、福祉避難所の体制整備、被災直後の災害廃棄物処理体制に絞って伺いたい。

答1 **総務部長** 被災者支援システムの導入については、把握していないので、今後の防災科学技術研究所の支援システムに対する県の動向やマイナンバーの活用等について、注視し検討していく。

保健福祉部長 福祉避難所は、特別養護老人ホーム等7施設と協定しており、受け入れ人数は１８０人である。避難援護の対象は、福祉施設や医療機関に入所、入院に至らない在宅の要援護者で、特別な配慮を必要とする方である。市が協定施設に受け入れを要請し、家族や支援者が移送する。生活用品、食糧等運営に必要な物資は、市が調達する。

問2 共有資産納入方法を改善する為の研究を

問2 共有資産の代表者が納税する今の体制では、今後、困難が生じてくる。資産の各々の持ち分割合で、納税額を按分して、個別に納付できる固定資産税分割納付取扱要綱を策定し、分割納付を認めるべきである。

答2 **総務部長** 共有財産の納付については、地方税法上、現状の賦課方式で問題はないが、実務上、分割方式でも差支えないとの国の見解も示されていることや、一定量の要件で定めた要綱を制定し、分割納付に応じている市町村もあるので、現状の納付方法を原則としつつ要綱を定め、希望者には来年度から分割納付に応じていく。

【深谷 渉 議員　質問事項】
- ●防災について
- ●共有資産について
- ●社会的孤立について

宇野 隆子 議員

問1 健康づくりに「スクエアステップ運動」の広がりを
問2 道の駅周辺に「田んぼアート」を

問1 日本の平均寿命は男女とも記録を伸ばし世界トップ水準を維持した。健康でいきいきと元気に暮らせる施策の充実がますます求められている。「シルバーリハビリ体操」はじめ、介護予防や高齢者の健康づくりのために昨年市民が自主的に準備をすすめ、今年になって「スクエアステップ」の活動の輪が広がってている。市も「頭と体を使った手軽な健康づくりとして着目し、市民の声に応えよう」と普及促進に着手している。すでに普及している「シルバーリハビリ体操」と、新しい「スクエアステップ」の状況、今後の支援について伺いたい。

答1 **保健福祉部長**　リハビリ体操は305名が指導士の資格を取得、延べ2万2825人が教室に参加している。「スクエアステップ」については、昨年度32名のリーダ養成を行ったが、今後も計画的に「リーダー養成」を中心に、専用マットや血圧計の配置の支援を行っていく。さらに、社協支部や老人会などで健康教育・相談等の事業を丁寧に実施することにより「健康寿命の延伸」の実現を目指していく。

問2 7月にオープンした「道の駅ひたちおおた」について①市内産農産物の販売状況と「せやの径」など5つの農産物直売所の販売状況②「道の駅」の情報コーナーにおける情報発信の案内件数とその内容③交流人口増のために「道の駅」のイベントして「田んぼアート」の実施について伺いたい。

答2 **農政部長**　①市内農産物の7・8月の道の駅の直売所と5つの直売所を合わせた総販売額は前年比較で7400万増、5直売所の売上状況は101・2～91・5％である。②案内件数は3282件、内容は観光施設や「ぶどう・梨」にかかわる内容であった。③「田んぼアート」は経費や地理的な条件から今後の研究事案とする。

【宇野 隆子 議員　質問事項】
●東海第二原発について●男女共同参画の推進について
●平和行政について●高齢者の健康づくりについて
●道の駅「ひたちおおた」について●教育行政について

髙木 将 議員

問1 各避難所の受け入れ態勢について
問2 避難場所及び避難経路の変更等について

問1 大雨や堤防の決壊等による水害発生時における市内各避難所の収容可能人数及び長期避難時の一人あたりの区画面積、プライバシー対策について伺いたい。

答1 **総務部長**　各小中学校の収容人数は、体育館や一般教室までを収容面積として1人当たり2㎡で計算すると、各校で1800人から2500人が収容可能となる。また、72ケ所の指定避難所の合計で8万5981人が収容可能となる。避難生活が長期にわたる際のプライバシーの確保については、NPO法人との協定により、高さ約1mの段ボール製の区画の設置で対応を予定している。

問2 堤防決壊想定危険箇所以外からの決壊があった場合、指定されている避難所への移動困難も想定される。その際の避難場所・避難経路の変更や、隣接自治体への避難受入れ要請協議の考慮と新たに住民説明への対策を伺いたい。

答2 **総務部長**　避難経路・避難先は洪水の進展状況・規模及び各人の避難開始時期等により、変更も想定しているが、日頃からの各家庭におけるハザードマップの確認や、非常時における地元の自主防災組織との連携が重要と考えている。隣接自治体との協定協議の必要性についても、県内全市町村において、相互応援協定を締結しており、非常時における協定の実効性を高めるための協議と具体的な対策を講じていく。自主組織のリーダーをとおして、住民の皆様が災害の知識や避難の意識を持てるようリーダーを対象とした災害図上訓練等を今後も実施し防災意識の啓発に努めてまいりたい。

【髙木 将 議員　質問事項】
●防災対策について

総務委員会

総務委員会では、条例の一部改正1件、補正予算1件、合計2件の審査を行い、付託された2議案を全会一致で原案可決すべきものと決定。請願1件を不採択すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第84号　平成28年度常陸太市一般会計補正予算（第2号）

問　地域介護・福祉空間整備推進交付金の内容と補助金について伺いたい。

答　介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率を図るため、介護ロボット等導入支援特別事業を活用し、見守り支援ベッドシステムを介護老人保健施設はすみ敬愛に2台導入する予定であり、国の補助金92万7000円を補正するものである。

問　鳥獣被害防止総合対策整備事業費と有害鳥獣等被害防止事業費の内容について伺いたい。

答　鳥獣被害防止総合対策整備対策事業費については、市の有害鳥獣捕獲隊が使用する罠（わな）280丁と箱罠（はこわな）10基の購入費用で、有害鳥獣等被害防止対策事業費については、国の原子力災害対策特別措置法によるイノシシの出荷制限のため、猟期中のイノシシ捕獲減少の歯止めや農作物への被害防止の拡大等を図るため費用750万円の補正を計上した。

請願第3号「地域と住民の安全確保を強めるために、日本原電が『安全協定』を見直すよう求める行動を要請する意見書」の提出を求める請願について

意見　原子力安全協定の見直しについては、原子力所在地域や市長懇談会、東海第二発電所安全対策首長会議の両団体が何度も要請し、関係自治体の権限を茨城県と所在自治体との権限と同等に引き上げるための見直しを求めているところである。

また、平成23年の当市議会においても東海第二発電所の安全確保等に関する要請書を日本原電宛てに提出している。以上のことから意見書の提出は必要ないと判断し、不採択とすべきものである。

【委員会構成】

委員長　高星　勝幸
副委員長　福地　正文
委員　茅根　猛
〃　深谷　秀峰
〃　諏訪　一則
委員　後藤　守

文教民生委員会

文教民生委員会では、補正予算3件、請願1件、合計4件の審査を行い、付託された3議案を全会一致で原案可決すべきものと決定、請願1件を全会一致で採択すべきものと決定し、意見書（P15に掲載）を本会議に提案するものとした。

▼主な質疑応答

議案第85号　平成28年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について

問　人間ドック等健診の補助金が、58名分、151万8000円の補正増となっているが、当初申込者数と既に決定している人数について伺いたい。

答　当初申込者数は、人間ドックが820名、節目ドックが17名、脳ドックが190名で、合計1027名である。定員を超えたため抽選を行い、人間ドックが758名、節目ドックが17名、脳ドックが190名に決定した。人間ドックを申込んだ62名の方が抽選からはずれ、かつ4名のキャンセルがあったため、今回は当初申込みいただいた58名分の補正増となる。

問　これまで人間ドック健診は、日立メディカルセンターなど3医療機関で受けられ、今年度は医療機関が追加されたということだが、医療機関の数は何件になったのか。また、追加された医療機関について伺いたい。

答　今年度医療機関を2ヶ所追加し、5ヶ所で人間ドックを受診できるようになった。追加したのは、ひたちなか総合病院及び東関東クリニックである。

請願第4号　教育予算の拡充を求める請願

意見　内容については十分理解できるが、意見書として提案する場合は、表現を精査する必要がある。

意見　教職員の定数改善の推進、義務教育費国庫負担金制度の堅持、震災からの教育復興のための予算措置継続の実現を求めるということで、非常に大事なことであり、賛同する。

【委員会構成】

委員長　深谷　渉
副委員長　藤田　謙二
委員　宇野　隆子
委員　髙木　将
〃　川又　照雄
〃　菊池　伸也

産業建設委員会

産業建設委員会では、市道の廃止・変更・認定各1件、補正予算3件、合計6件の審査を行い、付託された6件を全会一致により可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第73号　常陸太田市道路線の認定について

問　市道に認定する基準というものを伺いたい。

答　市道の認定の基準としては、道路幅員が4メートル以上、尚且つ交差点の箇所については隅切りを行うこと、道路の排水としてU字溝あるいはL型での排水施設の整備、道路の表面については、舗装工事を施すことが基準になる。

町屋町地内の新規認定道路

議案第88号　平成28年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）について

問　災害復旧工事の補正予算ということだが、工事の場所と内容を説明願いたい。

答　工事の場所は、JR常陸太田駅西側にある駅西区画整理内の駅西第1児童公園に隣接する市道に埋設されている2区画で、延長81・8メートルの塩ビ管の布設替工事である。

駅西区画整理内付近の災害復旧工事

【委員会構成】

委員長　木村　郁郎
副委員長　成井小太郎
委員　黒沢　義久
委員　益子　慎哉
〃　平山　晶邦

政務活動費Q＆A

現在、マスコミなど取り上げられている「政務活動費」について、常陸太田市議会の状況をお答えします！

Q１．政務活動費というのは何ですか？
答　議員が行うさまざまな調査研究活動に必要な経費を支給するものです。

Q２．政務活動費の金額はいくらですか？
答　議員１人につき月額15,000円（年額180,000円）です。
※残額はすべて返還しています。

Q３．政務活動費はどのような経費に使えるの？
答　「市政務活動費使途基準の運用方針」により詳細に決められています。
（項目：調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請、陳情活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・人件費・事務所費）

Q４．収支報告書には領収書を添付していますか？
答　**１円単位で領収書の添付**が義務づけられています。

Q５．収支報告書は見ることができますか？
答　市議会事務局での閲覧や市議会ホームページで収支報告書及び領収書を公開しています。

決算特別委員会を開催

― 平成27年度一般会計・特別会計７件・企業会計２件を審査 ―

決算に関する議案第 74 号から議案第 83 号までを審査するため、決算特別委員会が９月７日に設置されました。

議長と議会選出監査委員を除く 15 名の議員が委員に選任され、９月 13 日と 14 日の２日間にわたり、審査を行いました。一般会計については、歳入 250 億 4,052 万 2,632 円、歳出 240 億 5,688 万 4,904 円、歳入歳出差引額９億 8,363 万 7,728 円について審査しました。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計については賛成多数により原案認定すべきものと決定。工業用水道会計については賛成多数により原案可決及び認定すべきものと決定。水道会計は全会一致により原案可決及び認定すべきものと決定。その他４会計については全会一致により原案認定すべきものと決定しました。

委 員 長　木村　郁郎
副委員長　成井小太郎

― 主な質疑内容 ―

問 ふるさと常陸太田寄付金 4,471 万 2,770 円のうち、最高寄付額及び人数等と人気の品は

答 最高寄付額は200万円で１件である。また、金種別の入金状況は、１万円が一番多く584件となっている。人気の品は、１位がローズポークロース、２位が常陸太田市産コシヒカリ10キロ、３位が常陸牛のもも、すき焼き用となっている。

ふるさと常陸太田寄付

問 市税の不納欠損の状況について

答 主な理由は、納付したくても納付資力がない生活困窮者や本人が死亡し、債務継承者である相続人が相続放棄するといったケースがある。今後も財産等の調査を実施し、回収できる見込みがないものについては不納欠損として処理したい。

子育てじょうづる
メール配信

問 子育て支援の成果について

答 国の総合戦略による安心子育て応援事業、ひたちおおた健康ホットライン 24、常陸太田助産師なんでも相談、子育てじょうづるメール配信事業などを行った。特に、助産師なんでも相談については、専門家から母子相談を無料で受けられることができ、とても安心につながったと聞いている。

問 有害鳥獣捕獲実施委託料のうち、イノシシによる農作物被害状況について

答 平成 27 年度の被害額は 307 万 3,000 円、面積は 1,090 アールで、前年度と比較すると、被害額は半分以下、面積についても減少している。駆除隊の熱心な捕獲に対する協力と地域ぐるみの防御活動がなされた成果である。

特定健診

問 特定健診の受診者数が 3,925 件、特定保健指導実施者数が 486 件となっているが、受診率と未受診者への対応について

答 平成 27 年度の特定健診受診率は 42.3% となっている。未受診者に対しては、広報等を利用して特定健診の受診を促進している。また、再度通知して、健診を受診できるように対策を講じている。

第３回定例会で議員提案された下記の意見書を可決し、関係大臣へ提出しました。

教育予算の拡充を求める意見書

日本は、ＯＥＣＤ諸国に比べて、１学級当たりの児童生徒数や教員１人当たりの児童生徒数が多くなっており、教職員の多忙化も大きな社会問題となっている。また、いじめ・不登校などの課題など、学校をとりまく状況は複雑化かつ困難化しており、学校に求められる役割は拡大している。学習指導要領により授業時数や指導内容が増加している中、子ども達の豊かな学びを保障していくためには、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要不可欠である。

しかしながら、第７次教職員定数改善計画（平成 13 年度～ 17 年度）の完成後は、国では平成 23 年度に小学校１年生の学級編制の標準を 35 人に引き下げ、平成 24 年度には小学校２年生に対して教員の加配定数を改善し、実質的な 35 人学級を実現しているが、計画性のある改善計画は示されていない。自治体が見通しを持って、安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要である。自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われているところもあるが、国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、憲法で保障されているように、子ども達が全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられるようにすべきである。

また、東日本大震災等の災害からの教育復興のためには、政府としての人的・物的な援助や財政的な支援が必要であり，継続的な予算措置をしていくべきである。

したがって、教育予算を国全体としてしっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう強く要望する。

１．きめ細やかな教育の実現と子ども達の教育環境改善のため、少人数学級の推進とともに計画的な教職員定数改善を推進すること。
２．教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
３．震災からの教育復興のための予算措置を継続して行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出いたします。

平成 28 年９月 16 日

常　陸　太　田　市　議　会

（提出先）
内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、内閣官房長官

請　　願

件　　名	提　　出　　者	結　果
請願第３号 「地域と住民の安全確保を強めるために、日本原電が『安全協定』を見直すよう求める行動を要請する意見書」の提出を求める請願	常陸太田市稲木町８８６－１ 青木總一郎 常陸太田市磯部町６１７－４ 常陸太田平和の会 鈴木正彦　【紹介議員】宇野隆子	不採択
請願第４号 教育予算の拡充を求める請願	茨城県水戸市笠原町９７８－４６茨城県教育会館２Ｆ 茨城県教職員組合 吉田豊　外２１３名　【紹介議員】川又照雄	採　択

議員提案

件　　名	提　　出　　者	結　果
議員提案第５号 教育予算の拡充を求める意見書について	提出者　深谷渉 賛成者　藤田謙二、宇野隆子、髙木将、 川又照雄、菊池伸也	原案可決

議会運営委員会
7/21、8/19、9/1・14

第３回定例会の会期・日程等について協議

７月21日、第３回定例会の会期について協議、本会議に諮ることとし、「ひたちおおたお知らせ版」及び各支所窓口へ掲示することとしました。８月19日には第１日の日程、議案等付託委員会、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の方法・時間制限、決算特別委員会の設置について。９月１日は一般質問通告者、請願の取り扱いについて。14日には最終日の日程、追加議案、人事案件、議員提案について協議を行いました。

議会日誌

7月5日　茨城県市議会議長会研修会
12日　議会報告・意見交換会（常陸太田地区）
13日　議会報告・意見交換会（金砂郷地区）
14日　議会報告・意見交換会（水府地区）、文教民生委員会（大子中・大宮西小現地視察）
15日　議会報告・意見交換会（里美地区）
19日　新潟県柏崎市総務委員会視察来庁
21日　議会運営委員会・全員協議会・広報委員会
26日　宮城県岩沼市議会広報特別委員会視察来庁
8月1日　静岡県磐田市議会民生教育委員会視察来庁
2日　兵庫県赤穂市議会議会運営委員会視察来庁
17日　京都府城陽市議会福祉常任委員会視察来庁
19日　議会運営委員会・全員協議会・森林林業林産業活性化促進議員連盟総会・文教民生委員会協議会
9月1日　本会議（開会・議案説明）・議会運営委員会・総務委員会協議会
5日　本会議（一般質問）・議会運営委員会
6日　本会議（一般質問）
7日　本会議（議案質疑）・文教民生委員会協議会
8日　総務委員会・総務委員会協議会
11日　文教民生委員会
12日　産業建設委員会・産業建設委員会協議会
13日　決算特別委員会
14日　決算特別委員会・議会運営委員会・全員協議会
16日　議会運営委員会・本会議（採決・閉会）

議会を傍聴しませんか!!

傍聴される方は、市役所４階市議会議場前の傍聴受付で所定の用紙に住所、氏名、年齢を記入し、傍聴券をお受け取りください。傍聴する際には注意事項をお守りください。

12月定例会会期日程（予定）

12月2日（金）午前10時 開会・議案説明
6日（火）午前10時 一般質問
7日（水）午前10時 一般質問
8日（木）午前10時 議案質疑
9日（金）午後　1時 総務委員会
12日（月）午後　1時 文教民生委員会
13日（火）午後　1時 産業建設委員会
15日（木）午前10時 採決・閉会

編集後記

議会広報の充実に努めます

議会だより第146号では第3回定例会の主な内容を掲載いたしました。

広報委員会においても新たな委員構成により、議会だよりを通して議会の内容を分かりやすくお伝えし、議会に対する理解と関心を深めていただくため、一同努力してまいりますので、なお一層のご支援をお願いいたします。

発行責任者　議長　益子　慎哉
広報委員会　委員長　成井小太郎
副委員長　福地　正文
委員　高星　勝幸
〃　菊池　伸也
〃　深谷　渉
〃　木村　郁郎
〃　藤田　謙二

議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。
今後の本紙編集の参考とさせていただきます。
議会事務局　電話 0294（72）3111　E-mail gikaijimu2@city.hitachiota.lg.jp

議会事務局
メールアドレス

この議会だよりは再生紙を使用しています